

証券新報

ANDO SECURITIES

2021 3/1 No.2139
URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年
安藤証券
商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

SCSK 9719
◇ITサービス大手

住友不動産 8830
◇大手不動産

日本プロロジスリート投資法人 3283
◇物流施設特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証 高配当利回り銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2021年1月の現状判断DI、3ヶ月連続悪化

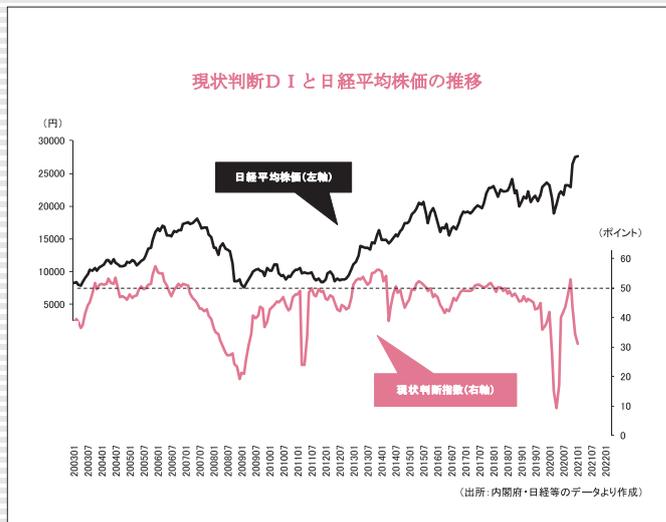
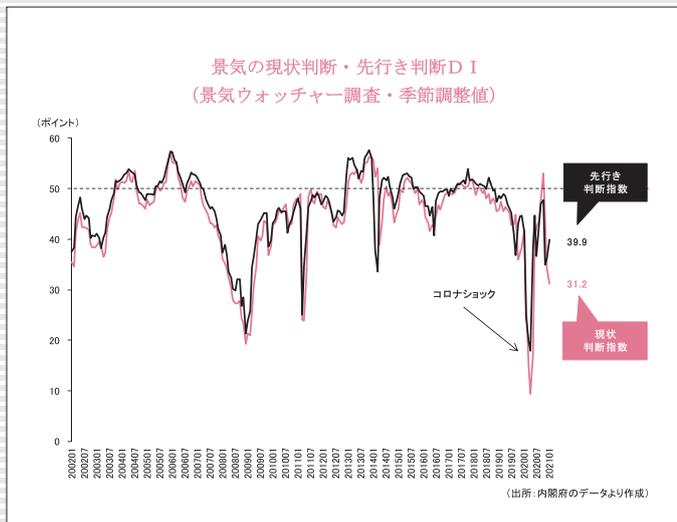
内閣府が発表した2021年1月の景気ウオッチャー調査によると、3ヶ月前と比較した足元の街角の景気実感を示す現状判断DI（季節調整値）は、前月比3.1ポイント低下の31.2で、2020年5月（17.0）以来の低水準となった。新型コロナウイルスの感染拡大や緊急事態宣言の一部地域での再発令などを背景に、3ヶ月連続で悪化した。

小売関連やサービス関連を中心に、家計動向関連が大きく悪化し、企業動向関連、雇用関連も含め、すべてのDIが低下した。内閣府は基調

判断を「このところ弱まっている」と下方修正した。

2～3ヶ月先を占う先行き判断DI（季節調整済値）は、前月比3.8ポイント上昇の39.9だった。ワクチン接種開始や今後の緊急事態宣言解除への期待などから2ヶ月連続で改善し、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇した。

現状判断DIは景気の転換点を最も早く捉える経済統計で日経平均株価との連動性が高い傾向があり、株価の先行指標との位置付けを持つ指標とも言われ、市場関係者は注目している。




 焦点

東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2021年2月22日終値

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
2914	日本たばこ産業	7.98	12.30	1.53	38,730	12月
9434	ソフトバンク	5.95	37.90	6.77	69,318	3月
2768	双日	4.95	10.20	0.59	3,517	3月
8410	セブン銀行	4.60	12.00	1.23	2,866	3月
1878	大東建託	4.57	30.60	2.79	8,511	3月
8020	兼松	4.32	11.20	0.87	1,173	3月
1861	熊谷組	4.31	13.70	0.83	1,311	3月
8591	オリックス	4.30	10.11	0.77	22,937	3月
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	4.21	13.60	0.42	3,876	3月
4928	ノエビアホールディングス	4.17	10.70	3.63	1,662	9月
1820	西松建設	4.10	10.13	0.70	1,443	3月
3738	ティーガイア	4.03	23.01	1.73	1,053	3月
1719	安藤・間	3.92	12.50	1.08	1,567	3月
1928	積水ハウス	3.89	11.50	1.11	14,248	1月
9504	中国電力	3.85	15.00	0.76	5,048	3月
4521	科研製薬	3.62	15.28	1.44	1,909	3月
1969	高砂熱学工業	3.61	10.80	0.90	1,121	3月
9433	KDDI	3.51	14.90	1.71	78,135	3月
1802	大林組	3.51	16.50	0.75	6,753	3月
1812	鹿島建設	3.51	13.40	0.89	7,512	3月
1801	大成建設	3.45	18.12	1.09	8,510	3月
1925	大和ハウス工業	3.37	14.10	1.22	21,320	3月
1808	長谷工コーポレーション	3.30	15.90	1.07	4,073	3月
9744	メイテック	3.27	19.79	3.80	1,691	3月
5393	ニチアス	3.13	12.10	1.25	1,686	3月
3003	ヒューリック	3.04	13.40	1.64	8,080	12月
1893	五洋建設	3.01	17.23	1.52	2,274	3月
1959	九電工	2.97	12.92	1.16	2,402	3月
3167	TOKAIホールディングス	2.95	12.93	1.91	1,335	3月
4042	東ソー	2.87	10.00	1.10	6,466	3月
4732	ユー・エス・エス	2.85	11.30	3.42	6,578	3月
2670	エービーシー・マート	2.77	11.20	1.87	5,060	2月
3668	コロブラ	2.74	11.00	1.60	1,181	9月
7203	トヨタ自動車	2.73	10.35	1.21	262,998	3月
3941	レンゴー	2.73	10.30	0.79	2,383	3月
8001	伊藤忠商事	2.69	16.90	1.66	51,509	3月
4088	エア・ウォーター	2.68	10.00	1.16	4,005	3月
4704	トレンドマイクロ	2.66	14.40	4.29	7,933	12月
4043	トクヤマ	2.65	12.02	1.03	1,933	3月
5929	三和ホールディングス	2.62	13.30	1.79	3,038	3月
6448	ブラザー工業	2.55	11.60	1.23	5,931	3月
9682	DTS	2.49	13.80	2.15	1,214	3月
1803	清水建設	2.48	13.60	0.82	6,442	3月
7974	任天堂	2.39	16.42	5.18	89,574	3月
8697	日本取引所グループ	2.29	15.96	4.27	12,902	3月

《リフィニティブ(トムソン・ロイター)情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄。

配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考
銘柄

SCSK 9719



- 発行済株式数 104,181千株
- 株価(2021/2/19) 6,530円
- E P S 302.66円
- P E R (連) 21.6倍
- 高値(2021/2/15) 6,810円
- 安値(2020/3/19) 3,815円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
19/3	358,654	38,378	38,650	27,892	268.64	100.00
20/3	387,003	42,326	43,014	31,201	300.50	130.00
21/3予	400,000	45,000	45,500	31,500	302.66	135.00

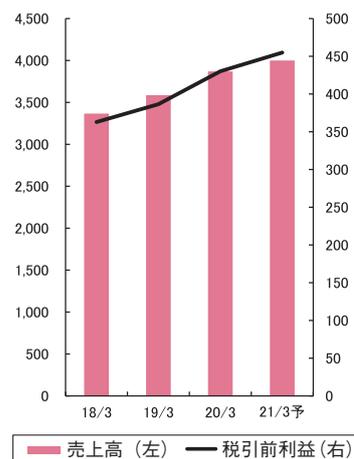
◇ITサービス大手

同社は2011年10月に住商情報システムとCSKが経営統合したIT大手。コンサルティングからシステム開発、検証サービス、ITインフラ構築、ITマネジメント、ITハード・ソフト販売、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング:業務プロセスの一部を専門業者に外部委託すること)まで、ビジネスに求められるすべてのITサービスをフルラインアップで提供するグローバルITサービスカンパニーで、世界38ヶ国200拠点以上の地域にシステムの導入実績を誇る。

車載システム開発にも積極的に取り組んでいる。車載システム事業ではパワートレイン制御やボディ制御、車両制御、走行安全制御など広範囲な制御領域において豊富な開発実績を有しており、自動車業界で近年急速に求められている「AUTOSAR(オートザー:車載システムの標準規格)に基づくモデルベース開発」にいち早く取り組みを始め、大規模かつ高信頼性のソフトウェアを効率的に開発する体制を構築している。また、車載システム開発の実績を活かし、「AUTOSAR」準拠の国産BSW(ベーシックソフトウェア)を中心としたワンストップサービス「QINeS(クインズ)」を提供しており、中長期的な利益成長が期待される。

2023年3月期を最終年度とする中期経営計画では、事業革新(業務プロセスと顧客接点の革新で競争優位を確立)、DX事業化(顧客・異業種・グローバル共創により新たな事業を創出)、人財投資(高度化・多様化・拡充で事業成長を加速)という3つの基本戦略を推し進め、数値目標として売上高5000億円以上、営業利益率10.0~12.0%、ROE15%以上を掲げている。

業績推移 (連結、単位:億円)




 参考
銘柄

住友不動産 8830

- 発行済株式数 476,085千株
- 株価(2021/2/19) 3,612円
- P E R (連) 12.2倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
19/3	1,012,198	219,389	203,227	130,102	274.51	30.00
20/3	1,013,512	234,332	220,520	140,997	297.50	35.00
21/3予	900,000	213,000	200,000	140,000	295.40	38.00

◇大手不動産

同社は1949年創業の不動産大手で、保有棟数、保有面積ともに、東京No.1のスケールを誇るオフィスビル事業においては、東京都心を中心に200棟を超えるオフィスビルを展開している。

利益率で長年業界トップを走り続けてきた分譲マンション事業では、マンション管理やサポートサービスまで自グループ内で責任を持って手掛けられる体制を築いている。

ハウジング事業において、1棟丸ごと再生させるリフォームの「新築そっくりさん」は、これまで建替えと部分リフォームの選択しかなかった業界に新しいジャンルを確立。建替えよりも低コスト、かつ地震大国でも安心して暮らせる強く美しい住まいに再生させるという点が高く評価されている。また、注文住宅に関しては、デザインを外部の専門会社に任せることなく、自らが発想することによって他社にない商品づくりにこだわっている。

不動産関連事業については、高級賃貸マンションの管理運営、グレード感を有するビジネスホテルやリゾート・観光ホテルの展開、東京都心部でのイベントホール・会議室の展開などを行っている。

第八次中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)の3ヶ年の累計業績目標として、売上高3兆1000億円、営業利益7400億円、経常利益7000億円を掲げる。

日本プロジスリート投資法人 3283

- 発行済口数 2,576,330口
- 株価(2021/2/19) 341,500円
- P E R 40.8倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
20/11	23,610	11,240	10,428	13,937	5,652	4,860
21/5予	24,437	11,384	10,377	10,426	4,103	4,777
21/11予	25,408	11,802	10,836	11,015	4,266	4,931

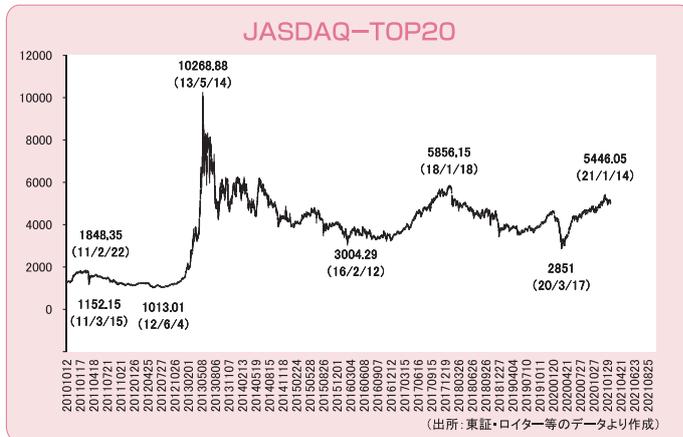
◇物流施設特化型REIT

世界最大規模の物流不動産の開発・所有・運営会社のプロジス・グループをスポンサーとする物流施設特化型REITである。同REITの特徴は、物流効率化に資する一定の規模や立地条件、機能性、安全性を備えたAクラス物流施設で構成され、質の高いポートフォリオとなっている点である。2020年5月31日現在の保有物件は49件、取得総額6961億円で、地域別では関東エリアが59.7%、関西エリアが34.6%を占める。2021年5月期および2021年11月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことを前提に、1口当たり分配金が4777円、4931円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

欧米株高や米国追加経済対策への期待、日本の製造業の業績改善予想、IMFによる日本の今年の実質経済成長率予測引き上げに加え、円相場の円安ドル高進行などを背景に、日経平均株価は上昇した。一方、東証1部の出遅れ銘柄の値動きがよいことで、投資家の関心が新興市場から移っていることなどから、ジャスダックトップ20は軟調な展開となった。個別では、太陽光発電関連のウエストホールディングスや、2021年3月期の単独業績予想を据え置いた田中化学研究所、2021年1~6月期の連結営業利益が前年同期比45.4%減の見込みだと発表したシノケングループ、業績順調は株価織り込み済みとみられたセリア、東洋合成工業、アイサンテクノロジー、ザインエレクトロニクスなどが下落した。半面、月額固定料金0円で手軽に導入できる電子署名サービス「みんなの電子署名」の提供開始を発表したベクターや、2020年4~12月期の連結営業損益19億1400万円の黒字と業績好転が好感されたクルーズ、ビーネックグループを吸収合併存続会社とする吸収合併に係る合併契約を締結したと発表した夢真ホールディングス、メイコー、フェローテックホールディングスなどは上昇。

主な指数	1/25終値	2/19終値	騰落率
日経平均株価	28,822.29	30,017.92	4.1%
日経ジャスダック平均株価	3,839.88	3,824.14	-0.4%
JASDAQ-TOP20	5,219.01	5,074.53	-2.8%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	1/25終値	2/19終値	騰落率 %	概算時価総額 2/19(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	5,270	3,870	-26.6%	1,370	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,373	2,170	58.0%	281	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	720	844	17.2%	665	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	203	441	117.2%	61	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクナルドホールディングス 2702	小売	100	5,110	5,150	0.8%	6,847	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,411	1,480	4.9%	129	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,705	3,570	-3.6%	2,707	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユピキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	685	674	-1.6%	70	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,350	1,180	-12.6%	383	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	477	451	-5.5%	626	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,697	1,567	-7.7%	86	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
東洋合成工業 4970	化学	100	13,080	11,890	-9.1%	968	半導体などのフォトレジスト向けの感光材料を製造
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	8,380	8,580	2.4%	8,263	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,446	2,328	-4.8%	1,866	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	787	743	-5.6%	91	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,900	2,183	14.9%	585	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	1,886	2,120	12.4%	789	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	8,460	8,250	-2.5%	6,752	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,002	2,107	5.2%	1,986	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
シノケングループ 8909	不動産	100	1,210	1,134	-6.3%	412	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

（注：2020年10月の定期選定時において、UTグループ（2146）を構成銘柄から除外、東洋合成工業（4970）とナカニシ（7716）を構成銘柄に追加。

ファイナンスメモ

2021年2月21日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
4432	東1	ウイングアーク1st	—	10,634,700	1,595,100	3/1-3/5	3/16
7361	東マ	ヒューマンクリエイションホールディングス	50,000	1,569,400	200,100	3/1-3/5	3/16
4177	東マ	i-plug	270,000	241,600	76,700	3/3-3/9	3/18
4176	東マ	ココナラ	1,000,000	11,092,900	1,813,000	3/4-3/10	3/19
7362	東マ	T. S. I	300,000	100,000	60,000	3/3-3/9	3/19
4178	東マ	Sharing Innovations	50,000	985,000	25,800	3/9-3/15	3/24
6614	JQ	シキノハイテック	1,150,000	80,000	177,000	3/8-3/12	3/24
7363	東マ	ベビーカレンダー	85,000	80,000	24,700	3/10-3/16	3/25
7343	東マ	ブロードマインド	600,000	300,000	135,000	3/10-3/16	3/26
9327	JQ	イー・ロジック	540,000	375,600	133,200	3/10-3/16	3/26

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2628	東証	iFreeETF 中国科創板 50 (STAR50)	STAR 50	2021/4/8
2629	東証	iFreeETF 中国グレーターベイエリアインノベーション100 (GBA100)	GBA Innovation 100	2021/4/8

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
1431	東マ・福Q	Lib Work	2021/3/31	1 → 2
1867	東1	植木組	2021/3/31	1 → 2
2127	東1	日本M&Aセンター	2021/3/31	1 → 2
2613	東1	ジーオイルミルズ	2021/3/31	1 → 2
3064	東1	MonotaRO	2021/3/31	1 → 2
3107	東1	ダイワボウホールディングス	2021/3/31	1 → 5
3635	東1	コーエーテックホールディングス	2021/3/31	1 → 1.3
3768	東2	リスクモンスター	2021/3/31	1 → 2
4169	東マ	ENECHANGE	2021/3/31	1 → 2
4477	東マ	BASE	2021/3/31	1 → 5
4612	東1	日本ペイントホールディングス	2021/3/31	1 → 5
4832	東2	JFEシステムズ	2021/3/31	1 → 2
4923	東1	コタ	2021/3/31	1 → 1.1
5857	東1	アサヒホールディングス	2021/3/31	1 → 2
6541	東1	グレイステクノロジー	2021/3/31	1 → 2
6580	東マ	ライトアップ	2021/3/31	1 → 2
6750	東1	エレコム	2021/3/31	1 → 2
7059	東1・名1	コプロ・ホールディングス	2021/3/31	1 → 2
7313	東1	テイ・エステック	2021/3/31	1 → 2
8101	東1	GSIクレオス	2021/3/31	1 → 2
8174	東1	日本ガス	2021/3/31	1 → 3

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利息の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

当ファンドは、
特化型運用を行います。

ブラジル株式ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

B R A Z I L

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 当ファンドは「特化型運用」を行います。特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.485%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。